

株主の皆様とNTTを結ぶ

証券コード:9432

NTTís...

2011

冬

この絵には漢字1文字が隠れています。
答えは14ページにあります。





代表取締役社長
みうら ぎとし
三浦 愷

株主の皆様におかれましては、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「NTTis…2011冬号」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2012年3月期上半期の取り組みについては、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に努めました。

固定通信分野においては、Wi-Fiの活用*1など、「フレッツ光」の新たな利用シーンの創出につながるサービスの展開に取り組みました。インターネットをこれから始めるお客様、インターネットの利用機会の少ないお客様向けのサービスとして、低廉な料金から利用できる2段階月額サービス「フレッツ 光ライト」の提供を東日本エリアから開始し、利用者の裾野の拡大に努めました。

移動通信分野においては、スマートフォンの急速な

拡大に対応し、端末ラインナップを充実させました。また、2010年12月に提供を開始した「Xi(クロスシイ)」サービスについて、提供エリアを東名阪地域に加えて全国主要6都市へ拡大するとともに、新たにフラット型を含めた複数の専用料金プランおよび「Xi」に対応したタブレット端末を発表いたしました。

上位レイヤサービスおよびソリューションサービスの取り組みでは、映像サービスやeラーニングサービスのコンテンツの拡充を進めるとともに、クラウドサービスのラインナップの充実にも努めました。法人のお客様向けには、信頼性や価格に応じた4種類のプランを用意した、クラウド対応のVPN*2サービス「Arcstar Universal One」の提供を開始しました。

グローバル事業においては、海外企業の買収や海外子会社の設立などサービス提供基盤の整備を進めました。また、NTTグループ全体のグローバル戦略および人事に関して、海外子会社を含むグループ各社による委員会を設置するとともに、NTTグループ全体の総合調整を行う組織として、持株会社にグローバルビジネス推進室を設置し、グローバル戦略の推進体制の強化を図りました。

2012年3月期の上期業績については、営業収益は音声関連収入の減少があるものの、「フレッツ光」契約者数の増加やスマートフォンの販売拡大によるIP関連収入の増加に加え、ディメンションデータをはじめとした連結子会社拡大によるシステムインテグレーション収入の増加などにより、対前年で1,555億円の増収となりました。営業利益はNTTコミュニケーションズ、NTTデータにおける増益、連結子会社の拡大による増

益があるものの、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモの減益により、415億円の減益となりました。しかしながら、スマートフォンの更なる販売拡大、固定系サービスにおけるコストコントロールによる増益などを下期に見込んでおり、業績予想に関しましては、2011年5月の発表時より営業利益を100億円積み増し、対前年度351億円の増益に上方修正いたしました。

株主還元については、2012年3月期の1株当たりの年間配当額を120円から140円へ20円増配することとし、中間配当額は1株当たり70円といたしました。配当については引き続き安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

また、2011年11月9日の取締役会において、保有する自己株式のうち約1億2,500万株の消却および2012年3月末までに4,400万株または2,200億円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

*1 スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機などのWi-Fi(Wi-Fi Allianceによって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名)対応機器をご家庭の「フレッツ光」と無線LANでつなぐことにより、これらの機器を家の中で持ち運びながら高速通信が利用可能。

*2 Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に、第三者が接続できない仮想的な私設網を設定して、特定のお客様の専用網のように通信を可能にするサービス。

第2四半期(累計)の決算概要



○営業収益は前年同期と比べ1,555億円(3.1%)増収の5兆1,546億円 3年ぶりに5兆円を回復

音声関連収入の減収はあるものの、

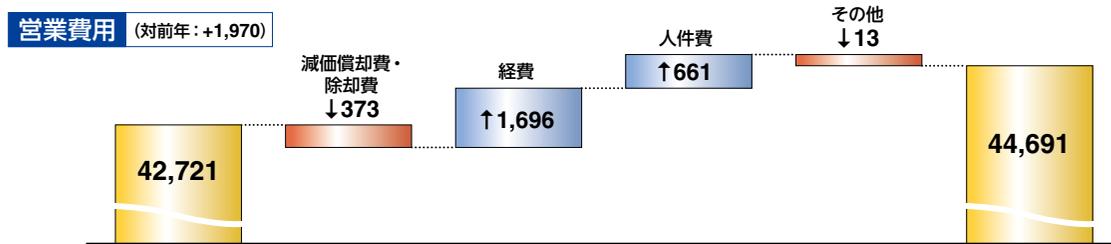
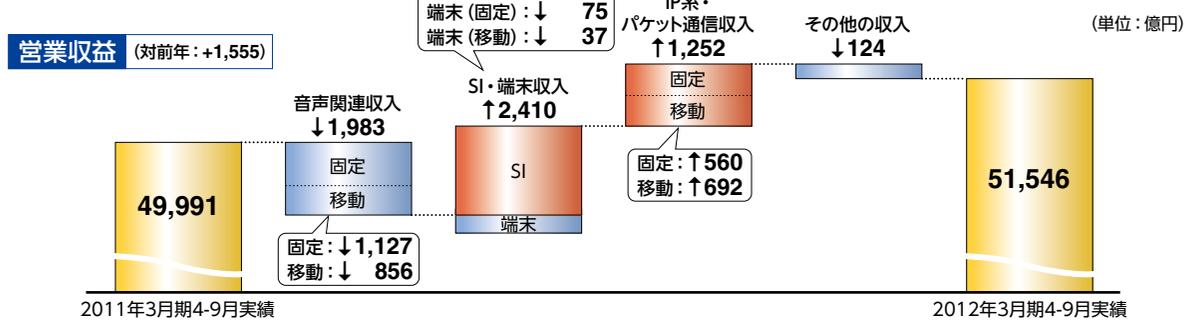
- ・ディメンションデータなどの連結拡大により、システムインテグレーション収入が増加
- ・「フレッツ光」契約者数の増加やスマートフォン販売拡大により、IP関連収入が増加

○営業費用は前年同期と比べ1,970億円(4.6%)増加の4兆4,691億円

○営業利益は前年同期と比べ415億円(5.7%)減少の6,855億円

- ・NTTコミュニケーションズやNTTデータ、ディメンションデータによる増益がある一方、NTTドコモやNTT東日本、NTT西日本の減益による
- ・業績予想に対して、堅調に進捗

前年同期比増減の内訳(科目別)



連結および主要な会社別損益状況

NTT連結とは、NTTグループ連結子会社776社、持分法適用会社98社の連結決算を表しています。

ここでは、主な5社として、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモを掲載しております。

(単位: 億円)

区分	NTT連結 ※1	NTT東日本 ※1	NTT西日本 ※1	NTT コミュニケーションズ ※1	NTTデータ ※1	NTTドコモ ※1
	NTT	NTT東日本	NTT西日本	NTT Communications	NTT Data	docomo
営業収益	51,546	9,165	8,323	4,855	5,717	21,130
(対前年同期増減額)	(1,555)	(△351)	(△357)	(△234)	(380)	(△252)
(対前年同期増減率)	(3.1%)	(△3.7%)	(△4.1%)	(△4.6%)	(7.1%)	(△1.2%)
営業費用	44,691	8,850	8,077	4,317	5,409	16,045
(対前年同期増減額)	(1,970)	(△205)	(△257)	(△356)	(326)	(△22)
(対前年同期増減率)	(4.6%)	(△2.3%)	(△3.1%)	(△7.6%)	(6.4%)	(△0.1%)
営業利益	6,855	315	245	537	307	5,085
(対前年同期増減額)	(△415)	(△145)	(△99)	(121)	(53)	(△230)
(対前年同期増減率)	(△5.7%)	(△31.6%)	(△28.8%)	(29.2%)	(21.1%)	(△4.3%)
税引前利益	6,817	※2 436	※2 311	※2 643	※2 287	5,119
(対前年同期増減額)	(△286)	(△132)	(△136)	(137)	(56)	(△151)
(対前年同期増減率)	(△4.0%)	(△23.2%)	(△30.5%)	(27.0%)	(24.6%)	(△2.9%)
四半期純利益	※3 2,964	267	236	383	124	※4 2,990
(対前年同期増減額)	(△188)	(△95)	(△101)	(119)	(3)	(△107)
(対前年同期増減率)	(△6.0%)	(△26.4%)	(△29.9%)	(45.5%)	(2.8%)	(△3.5%)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準(連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準(単独)、NTTデータは国内基準(連結)に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の四半期純利益は、当社に帰属する四半期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※4 NTTドコモの四半期純利益は、NTTドコモに帰属する四半期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

連結業績予想

○営業収益は当初予想維持の10兆5,400億円

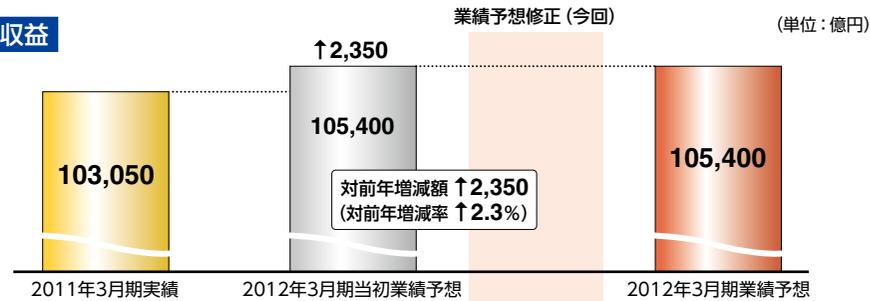
・NTT東日本、NTT西日本やNTTコミュニケーションズは下方修正するが、NTTドコモやディメンションデータの上方修正により当初計画を据え置き

○営業費用は当初予想と比べ100億円(0.1%)減少の9兆2,900億円

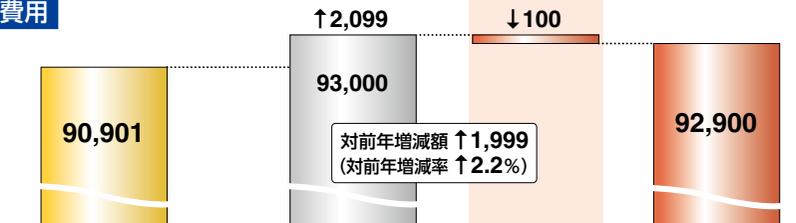
○営業利益は当初予想と比べ100億円(0.8%)増加の1兆2,500億円

・NTTドコモやNTTコミュニケーションズの増益修正を踏まえ、上方修正

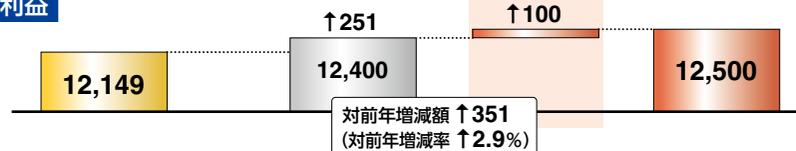
営業収益



営業費用



営業利益



連結および主要な会社別業績予想

(単位: 億円)

区分	NTT連結	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTTデータ	NTTドコモ
	※1 NTT	※1 NTT東日本	※1 NTT西日本	※1 NTT Communications	※1	※1 docomo
営業収益	105,400	18,950	16,870	10,030	12,000	42,400
(対前年増減額)	(2,350)	(△621)	(△710)	(△304)	(380)	(157)
(対前年増減率)	(2.3%)	(△3.2%)	(△4.0%)	(△2.9%)	(3.3%)	(0.4%)
(対当初業績予想)	(0)	(△50)	(△170)	(△100)	(0)	(100)
営業費用	92,900	18,250	16,320	9,080	11,200	33,700
(対前年増減額)	(1,999)	(△549)	(△764)	(△321)	(363)	(△95)
(対前年増減率)	(2.2%)	(△2.9%)	(△4.5%)	(△3.4%)	(3.4%)	(△0.3%)
(対当初業績予想)	(△100)	(△50)	(△170)	(△180)	(0)	(△100)
営業利益	12,500	700	550	950	800	8,700
(対前年増減額)	(351)	(△71)	(53)	(17)	(16)	(253)
(対前年増減率)	(2.9%)	(△9.3%)	(10.8%)	(1.9%)	(2.2%)	(3.0%)
(対当初業績予想)	(100)	(0)	(0)	(80)	(0)	(200)
税引前利益	12,400	※2 850	※2 650	※2 1,050	※2 730	8,740
(対前年増減額)	(642)	(△110)	(19)	(13)	(△27)	(387)
(対前年増減率)	(5.5%)	(△11.5%)	(3.1%)	(1.3%)	(△3.7%)	(4.6%)
(対当初業績予想)	(100)	(0)	(0)	(80)	(0)	(200)
当期純利益	※3 5,450	470	490	610	390	※4 5,140
(対前年増減額)	(354)	(△53)	(△0)	(△79)	(16)	(235)
(対前年増減率)	(6.9%)	(△10.1%)	(△0.2%)	(△11.5%)	(4.5%)	(4.8%)
(対当初業績予想)	(50)	(30)	(0)	(40)	(0)	(120)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準(連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準(単独)、NTTデータは国内基準(連結)に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

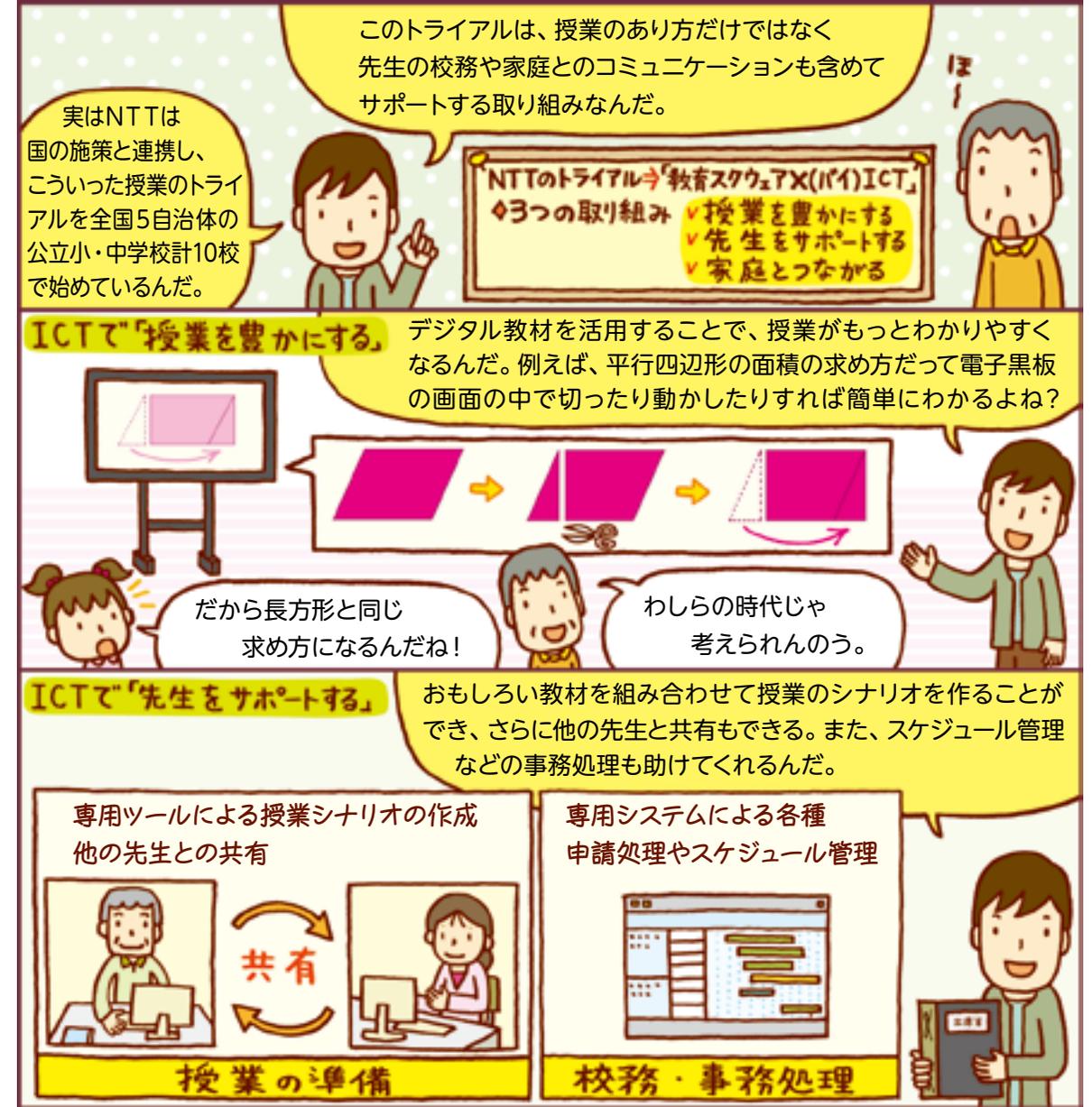
※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

本誌に記載されている予想数値および将来の見通しは、不確実性・不確実性を含んでおり、実際の業績などにつきましては、今後の経済や情報通信業界内外の動向、新たな技術・サービスや料金水準などにより変動することがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

NTTグループでは、ICT (情報通信技術)*1の活用機会拡大に向けて取り組みを強化しております。ここではその一環として、「教育」に関する取り組みについてご紹介します。



*1 Information and Communication Technologyのこと。コンピュータによる情報通信に関するハードやソフト、システムやデータ通信などに使われる技術の総称。
*2 国が教育分野でのICT活用を推進するため全国10ヶ所の公立小学校で実施している総務省「フューチャースクール推進事業」、および文部科学省「学びのイノベーション事業」。





ICTで「家庭とつながる」

また、タブレット端末を持ち帰ってデジタル教材で学ぶことができるし、保護者との連絡なども密に行えるようになるんだ。

家庭でもデジタル教材で学べる環境

家庭での学習

メール・電話・FAXなどへの一斉連絡

安全連絡系

このようなサービスを可能にしているのが教育クラウドなんだ。

海外 交流 教育クラウド 教室 職員室 家庭

教室、職員室、家庭がネットワークでつながり、先生、児童生徒、保護者はそのネットワークを経由して、こうしたサービスを利用できる。さらに、海外の学校との接続による交流授業も始まっているんだ。

クラウドとはネットワーク上にあるサーバを活用したサービスじゃな。

そうだね。さらにクラウドは自前でサーバを設置しなくてもいいから、大きな設備投資がいらんんだ。

ひとつ質問なんじゃが、なぜNTTは教育分野での取り組みを始めたんじゃ？

日本のブロードバンドは固定・無線問わずほぼ日本全国で利用可能となっている。でも、日本では教育などの公的サービス分野におけるICTの利活用が進んでいないことが課題なんだ。

インターネット人口普及率*3	約75%	約73%	約72%	約76%
学校内LAN整備率*4	約64%	約94%	約87%	約100%

そこで、教育分野における先行的な取り組みとして、これまで話してきたようなトライアルを実施しているんだ。

今回のトライアルではNTTだけではなく、たくさんのパートナー企業と連携して取り組んでいるんだよ。

ネットワークの利用の増加にもつながるわけじゃな。

みんなで協力しているんだね。

そして、NTTは各グループ会社がそれぞれの強みを発揮しているんだ。

NTT東日本/西日本	ネットワーク
NTTドコモ	タブレット端末
NTTコミュニケーションズ	クラウド
NTTデータ	安全連絡系
NTTラーニングシステムズ	デジタル教材・専用ツール

教育分野におけるICT利活用のノウハウを蓄積し、今後の事業拡大につなげていくんだ！

*3 日本は総務省「H20 通信利用動向調査 (2008年末時点)」、米・英・韓はITU「Measuring the information society the ICT development index (2007年時点)」。
 *4 文部科学省「学校教育における情報教育の実態などに関する調査結果 (日本は2009年3月末時点、米・英・韓は2005年時点)」。

“教育スクウェア×(バイ)ICT”フィールドトライアルの実施



NTTグループは、教育分野におけるICT利活用のノウハウを蓄積し、将来の事業展開に役立てていくための先行的な取り組みとして、“教育スクウェア×(バイ)ICT”フィールドトライアルを2012年3月期第1四半期から実施しています。

本トライアルでは、全国5自治体の公立小・中学校計10校で教育クラウド、ネットワーク、デジタル教材、タブレット端末など、ICTを活用した新しい教育環境の実現に向け取り組んでまいります。教育現場で真に役立つICTの利活用に貢献できるよう、今後3年をかけて普及・定着に向けた取り組みを進めていきます。

なお、本トライアルは国の公教育ICT化の取り組みを踏まえ、その成果を活用しつつ、民間企業としての独自の取り組みとして行っています。



『次世代サービス共創フォーラム』ホームページで本プロジェクトの詳細や活動報告を掲載しています。
URL: <http://www.ngs-forum.jp/nttedu/>

お問い合わせ先 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室
メールアドレス: edu@ml.hco.ntt.co.jp

NTTグループの主なニュースをご紹介します。

7 July

- 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得 (NTT)
- 携帯電話から簡単にお申し込みができる保険サービス「ドコモ 医療保険」を提供開始 (NTTドコモ)
- ソーシャルメディア上の「顧客の声」分析サービス「BizマーケティングBuzz Finder」を提供開始 (NTTコミュニケーションズ)

- らくらくホンシリーズの累計販売台数が全国2,000万台を突破 (NTTドコモ)



8 August

- 「ひかりTV」をスマートフォン、タブレット端末で視聴できる「ひかりTVどこでも」サービスを提供開始 (NTTぷらら)



- デジタル機器に遠隔からアクセスするソフトウェアを配信する「フレッツ・ジョイント」を提供開始 (NTT東日本 / NTT西日本)
- クラウド型で提供する大容量仮想ハードディスクサービス「Bizシンプルディスク」を提供開始 (NTTコミュニケーションズ)

9 September

- テレビ電話を利用したクラウド型健康相談サービス「ひかり健康診断」、「Bizひかりクラウド コミュニティー 遠隔健康診断」を提供開始 (NTT東日本 / NTTアイティ) (NTT西日本 / NTTスマートコネク)
- スマートフォン向け学習支援サービス「ドコモゼミ」を提供開始 (NTTドコモ)



- 日本NCRとNTTデータが開発した決済アプリケーションが国際セキュリティ基準機関 (PCI-SSC) より共同で国内初の認定を取得 (NTTデータ)
- 公衆無線LANサービスの無料キャンペーンを実施 (NTTドコモ)
- 紙メディアと電子メディアをつなげる技術「Kappan」を活用した学習支援環境の実現に向けたフィールドトライアルを実施 (NTT西日本 / NTT) >>13ページ

- 光ブロードバンドサービス「フレッツ光」が900万契約を突破 (NTT東日本)
- 新たにフラット型を含めた複数の「Xi」データ通信専用プランの提供開始を発表 (NTTドコモ)
- 「Xi」に対応した初めてのタブレット端末2機種を発表 (NTTドコモ)

- 日経BP社の「第3回クラウドランキング」(日経コンピュータ2011年9月29日号掲載)において「ベストブランド」と「ベストサービス」(4部門)に選出 (NTTコミュニケーションズ)

紙メディアと電子メディアをつなげる技術「Kappan」を活用した学習支援環境の実現

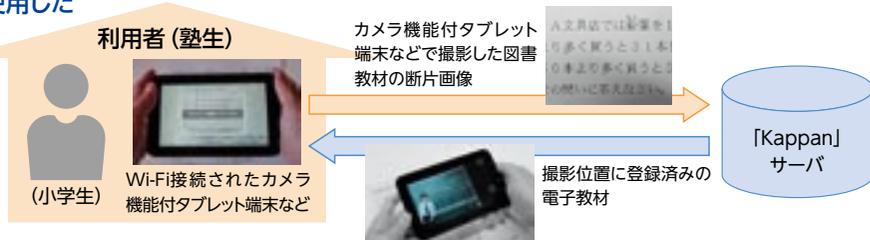


タブレット端末などで図書教材を撮影すると、講義の動画が見られる

NTT西日本とNTTは、学習塾の株式会社浜学園（本社：兵庫県西宮市）と連携し、印刷物に記載された内容に電子教材を関連付ける技術「Kappan」を用いて、新たな学習環境の提供に向けたトライアル*1を実施しました。浜学園の塾生が、図書教材の中で興味がある部分をWi-Fi*2接続されたカメラ機能付タブレット端末などで撮影すると、インターネット接続されたサーバから自動的に解説講義の映像を呼び出し、端末上で見ることができます*3。NTT西日本は、浜学園と連携して今後のサービス提供に向けた仕様の検討を進めてまいります。同社は様々なデジタル機器をネットワークでつなぐ「家デジ構想」を進めており、今後も新たなライフスタイルを創造し、光ブロードバンドの利用シーンの充実を図ってまいります。

- *1 平成23年9月25日～10月14日
- *2 Wi-Fi Allianceによって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。
- *3 「Kappan」の利用には、「フレッツ光」などのインターネット接続サービスおよび対応したプロバイダーとのご契約・ご利用料金、インターネット接続されたWi-Fi環境が必要です。

「Kappan」技術を使用した学習環境イメージ



「Kappan」とは?

NTTサイバーソリューション研究所が開発した書籍位置特定技術。文章を読まない方向（横書き文章なら縦方向）の文字の並びを手がかりとすることで、高精度に位置を特定（「教科書AのP.100」など）します。その位置に、あらかじめ関連付けられた電子教材（撮影した教科書のページ内容を解説する映像など）をインターネット接続されたサーバから呼び出し、タブレット端末などに表示することができます。

「家デジ構想」とは?

家デジは、NTT西日本が掲げている「家中のデジタル機器をネットワークでつなぐことで、毎日の暮らしや情報データの共有が簡単・便利・快適に。さらに、今まで個人で楽しんでいたことを、家族や離れた家同士など、みんなで楽しめるようにする」という構想であり、家中まるごとデジタル化の略称です。

「家デジ」についてはこちら
URL: <http://www.ntt-west.co.jp/iedigi/>

※本記事で記載しているトライアルについては、Google Inc.が提供する携帯端末用の基盤ソフトウェア「Android™」を搭載した端末のみ対応。
※「Android™」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

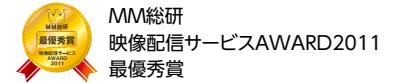
NTTグループ会社の中から、NTTぷららをご紹介します。

株式会社NTTぷらら

テレビのミカタが変わる、圧倒的な楽しさ

NTTぷららが運営する「ひかりTV」は、「フレッツ光」を通じて80以上の専門チャンネル、2万本以上のビデオサービスのほか、カラオケやショッピングもリモコンひとつで楽しめる映像配信サービスです。2008年3月に運営を開始して2年で会員数が100万件を突破しました。2011年4月には「MM総研映像配信サービスAWARD2011*」で最優秀賞を受賞し、会員数は9月末で165万件に達しました。また、8月にスマートフォンやタブレット端末で「ひかりTV」のビデオ作品がいつでもどこでも楽しめる「ひかりTVどこでも」サービスの提供を開始いたしました。今後もお客様の利便性向上に努めてまいります。

* 株式会社MM総研が2011年に新設した表彰制度で、映像配信サービスの市場発展に貢献したサービスを表彰する制度です。



魅力あるコンテンツ満載の「ひかりTV」とは!?



チャンネル
80ch以上
の豊富なジャンルの専門チャンネルを高画質なハイビジョンで楽しめる!

ビデオ
20,000本以上
の映画、ドラマ、アニメなどのビデオ作品が自宅のテレビで楽しめる!

ショッピング
1,000点以上
の厳選された商品をラインナップ。リモコン操作だけで簡単にショッピングを楽しめる!

会社概要

社名	株式会社NTTぷらら
本社所在地	〒170-6024 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 24階
URL	http://www.nttplala.com
設立日	1995年(平成7年)12月18日
資本金	123億2,100万円
代表取締役社長	板東 浩二
主な事業	映像配信サービス「ひかりTV」 インターネット接続サービス「ぷらら」「BUSINESSぷらら」等

●提供条件や料金等「ひかりTV」の詳細はこちら
URL: <http://www.hikaritv.net/>

表紙の絵には「鈴」という文字が隠れています。鈴の音を鳴らしながらサンタクロースは子どもたちのもとへ。メリークリスマス!





株式インフォメーション

**住所・氏名など
届出事項の変更、
配当金振込先の
指定について**

【証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様】

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

【特別口座に当社株式が記録されている株主様】

当社特別口座管理機関の中央三井信託銀行へお問い合わせください。

◎住所・氏名の表記について

住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただきますのでご了承ください。

◎未払配当金の支払について

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに中央三井信託銀行にお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主様専用電話： **0120-58-4400**

代表電話： **0120-78-2031**

株主・投資家の皆様向けホームページ <http://www.ntt.co.jp/ir/>

NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

(局番なし) **116** (NTT東日本：午前9時～午後9時
NTT西日本：午前9時～午後5時
年中無休 ※年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関する
お申し込み・お問い合わせは

0120-116116

(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせは

コール・コール
0120-506506

(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTドコモ

総合お問い合わせ先/各種ご注文受付
(ドコモ インフォメーションセンター)
ドコモの携帯電話からの場合

(局番なし) **151** (無料)

※一般電話などからのご利用になれません。

一般電話などからの場合

0120-800-000 (午前9時～午後8時 年中無休)

※携帯電話、PHSからもご利用になれます。

日本電信電話株式会社

